

記載例

(記載例・令和3年4月改訂)

令和 年 月 日

一般社団法人 建設電気技術協会
会長 脇 雅 史 殿

申請者 (建設業許可の内容を記載して下さい。)

所在地

商号又は名称

許可番号

国土交通大臣又は〇〇知事 許可
(般・特-〇〇) 第 号

代表者名

(役職・氏名を記載して下さい。) 印

※1 代理人 (指定代表者)

〇〇〇部長 〇 〇 〇 印

証明書の発行について (依頼)

この度、「※2 」に必要としますので、
当社が災害時における防災活動への貢献が確認できる証明書の発行を依頼します。

記

1. 会員種別 () 「正会員 (団体)」
() 「支部会員 (団体)」
() 「賛助会員 (団体)」 ※いずれかに〇を記載して下さい。

2. 審査基準日 令和 年 月 日 (※3)

3. 送付先住所 〒000-0000
〇〇県〇〇市一丁目2番3号
〇〇ビル〇階

事務担当者 所 属 〇〇事業部〇〇課
氏 名 〇 〇 〇 〇
電 話 012-3456-7890

4. 支部 (地区) ごとの実施体制は「別添のとおり」 (Excel 形式)

5. 支部 (地区) ごとに入会している支社、支店等の事業所名

※該当する支社・支店等を記載して下さい。

支部 (地区)	支社 (支店)	支部 (地区)	支社 (支店)
① 北海道支部	北海道支店	⑥ 近畿支部	大阪支社
② 東北支部	仙台支店	⑦ 中国支部	広島支店
③ 関東地区	本 社	⑧ 四国支部	四国支店
④ 北陸支部	新潟支店	⑨ 九州支部	九州支店
⑤ 中部支部	名古屋支店	⑩	

6. 証明書の指定様式の有無及び部数 (※4) (Word 形式)

指定様式なし 〇 部 ・ 指定様式あり 〇 部

(記載例・令和3年4月改訂)

- (注) ※1 代理人とは定款第6条の規定により指定代表者の届け出がされている場合で申請者に代わって依頼することができます。その場合には代理人が押印してください。
- ※2 空欄には「建設業法施行規則による経営事項審査申請」又は「契約事務手続き等」等の証明を必要とする理由を記載して下さい。
- ※3 審査基準日の日付は次によります。
- (1) 「建設業法施行規則による経営事項審査申請」に必要とする場合
「申請日の直前の営業年度の終了の日」となります。
 - (2) 「契約事務手続き等」に必要とする場合
「物件の公告の内容」又は「発注の機関」に確認をお願い致します。
- ※4 発行様式は以下になります。
- (1) 指定様式がない場合には当方の様式で発行します。(参考添付)
 - (2) 中央省庁関係機関及び自治体等で証明書作成に指定様式がある場合には、その様式を添付してください。
なお、指定された地区以外も必要な場合には、指定様式なしにも部数を記入してください。

別添

記載例

支部（地区）ごとの実施体制

(ふりがな)

会社名 建設電気（株）

記載例

会員会社名（注1）	災害時対応・第一情報連絡者（注2）				災害対応部署	支部（地区）ごとの会員の事業所等の所在地（注4）									備考
	所属	担当者名	平日（勤務時間内）の電話番号	勤務時間外の電話番号（注3）		北海道支部	東北支部	関東地区	北陸支部	中部支部	近畿支部	中国支部	四国支部	九州支部	
						◎印は本社、○印は支店、支社、営業所等									
建設電気株本社	営業部〇〇課	△△ △△	03-4567-8901	03-1234-5678	工事統括部			◎							
建設電気株札幌営業所	営業部〇〇課	×× ××	012-345-6789	090-1234-5678	第一工事課	○									
建設電気株仙台支店	〇〇事業部〇〇課	×× ××	023-456-7890	080-2345-6789	管理課		○								
建設電気株新潟支店	営業部〇〇課	×× ××	025-678-9012	070-3456-7890	第二工事課				○						
建設電気株名古屋支店	営業部〇〇課	□□ □□	056-789-0123	090-9876-5432	工事部施設課					○					
建設電気株大阪支店	〇〇事業部〇〇課	〇〇 〇〇	06-7890-1234	080-8765-4321	管理部工事課						○				
建設電気株広島支店	〇〇事業部〇〇課	×× ××	078-012-3456	070-7654-3210	工事課							○			
建設電気株高松営業所	営業部〇〇課	△△ △△	089-123-4567	090-8520-3697	工事課								○		
建設電気株福岡営業所	営業部〇〇課	×× ××	091-234-5678	080-7412-3698	管理部工事課									○	

当社では上記に記載の各地区ごとの実施体制により、災害時における支援を実施致します。

令和 年 月 日

- 注1. 支部（地区）ごとに会員として入会している事業所名を記載してください。
- 注2. 「第一情報連絡者」欄は支部（地区）ごとの災害対応連絡窓口の方を記載してください。
- 注3. 「勤務時間外」の電話番号は、勤務時間外でも担当部署につながる電話番号を記入願います。
なお、本社等で各地区に速やかに取り次ぎが可能な場合にはその電話番号を記入願います。
- 注4. 「支部（地区）ごとの会員の事業所等の所在地」欄は支部会員となっている事業所等とします。
- 注5. 代理人とは定款第6条の規定により指定代表者の届け出がされている場合で申請者に代わって依頼することができます。その場合には代理人が押印してください。

会社名
代表者
（注5） 代理人
印
印

証 明 書

所 在 地

商号又は名称

許 可 番 号

代 表 者 名

上記の者は当協会と国との別記の協定等に基づき、災害時における通信確保、情報収集、情報提供及び公共施設の被害復旧に関し、当協会の会員として電気通信機材、電気通信技術者及び労力等をもって災害応急活動に従事する者であることを証明する。

令和 年 月 日(審査基準日)

令和 年 月 日

一般社団法人 建設電気技術協会

会 長 脇 雅 史